

# 第171回 定時株主総会 招集ご通知

## 【株主さまへのお願い】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面またはインターネットにより事前に議決権を行使いただき、可能な限りご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。
- ・会場の座席間隔を広げることから、ご用意できる座席数が減少しております。入場制限を行う場合がございますので、あらかじめご了承ください。

ご出席の株主さまへの「お土産」のご用意はございません。

## 議決権行使期限

2022年6月22日（水曜日）  
午後5時 まで

証券コード：9537

北陸瓦斯株式会社

【開催日時】 2022年6月23日（木曜日）午前10時  
受付開始：午前9時

【開催場所】 新潟市中央区東大通一丁目2番23号  
北陸ビル 8階 当社会議室

【議 案】 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役10名選任の件

定時株主総会招集ご通知	1
インターネットによる議決権行使のご案内	3
事業報告	5
連結計算書類	23
計算書類	33
監査報告	40
株主総会参考書類	46

株主各位

証券コード 9537  
2022年6月7日

新潟市中央区東大通一丁目2番23号

北陸瓦斯株式会社  
代表取締役社長 敦井 一友

## 第171回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第171回定時株主総会を後記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、当日の出席に代えて、事前に書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年6月22日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

### 議決権行使のご案内



インターネットにより  
議決権を行使される場合

▶ 当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)  
にアクセスしていただき、  
**2022年6月22日（水曜日）午後5時まで**  
に賛否をご入力ください。（3～4頁をご参照ください。）



書面（郵送）により  
議決権を行使される場合

▶ 同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、  
**2022年6月22日（水曜日）午後5時まで**  
に到着するようご返送ください。



株主総会への出席により  
議決権を行使される場合

▶ お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付に  
ご提出くださいますようお願い申しあげます。

書面（郵送）とインターネットの両方で議決権行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

## 記

<b>1 日 時</b>	2022年6月23日（木曜日）午前10時
<b>2 場 所</b>	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル 8階 当社会議室 (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第171期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および 監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第171期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役10名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

【当社ウェブサイト】 <http://www.hokurikugas.co.jp/>



## インターネットによる議決権行使のご案内

行使  
期限

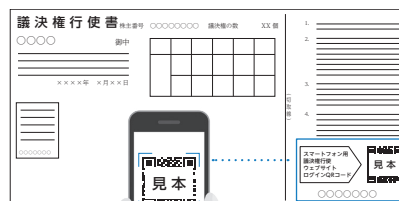
2022年6月22日（水曜日）  
午後5時 入力完了分まで

### ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを  
読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



※議決権行使書用紙はイメージです。

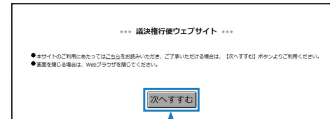
書面（郵送）とインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

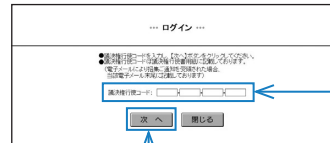
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1** 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

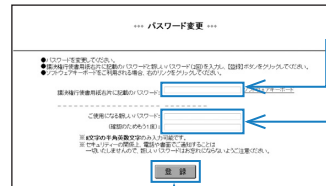
- 2** 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3** 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4** 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

受付時間 午前9時～午後9時（年末年始を除く）

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、断続的な新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による原材料やエネルギー価格の高騰に加え、ウクライナ情勢等のリスクによる供給面での制約も懸念されるなど、先行きが一層不透明な状況が継続しております。

エネルギー業界におきましては、電力・ガス小売り全面自由化を契機とした業種や地域の垣根を越えた事業者間の競争激化に加え、「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け社会全体の課題として脱炭素社会の実現が求められるなど、大きな転換期を迎えております。

こうした情勢下にあります、当社グループは総力をあげて都市ガスの普及拡大、保安の確保および将来に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、春先の気温が高く推移したことによる給湯・空調用需要の減少があったものの、原料費調整に伴いガス料金単価が引き上げとなったことに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による前期の業務用を中心としたガス販売量の減少から一部回復が見られたこともあり、前期比8.3%増の523億56百万円となりました。

営業費用につきましては、前期の見附市ガス事業譲受け当初に発生した費用などの減少があったほか、経営全般にわたり経費の削減に努めましたものの、LNG価格の上昇に伴う原料費の増加があったことから、前期比11.2%増の512億74百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比51.7%減の10億81百万円、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前期比46.8%減の13億35百万円、投資有価証券の一部売却に伴う特別利益の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は前期比40.7%減の9億53百万円となりました。

事業別（セグメント別）の概況は次のとおりであります。

なお、事業別の売上高およびセグメント利益には、事業間の内部取引に係る金額を含んでおります。

## 【都市ガス】

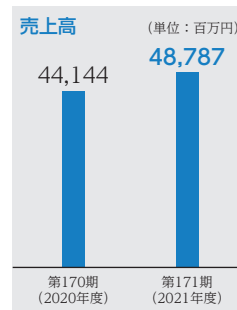
売上高  
**487億87**百万円  
(前期比 10.5%増)

当期末のお客さま件数は、前期末に比べ0.2%増の456,010件となりました。

ガス販売量につきましては、春先の気温影響による給湯・空調用需要の減少があるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い減少していた業務用の販売量が一部回復したことにより、前期比2.3%増の455,152千m<sup>3</sup>となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事および器具販売を含む）の売上高は、原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げなどにより前期比10.5%増の487億87百万円となりました。一方、セグメント利益はLNG価格の上昇に伴い原料費が増加したことから前期比58.0%減の7億37百万円となりました。

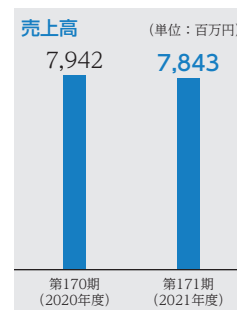
(注) ガス販売量は1m<sup>3</sup>当たり45メガジュール換算で表示しております。



## 【その他】

売上高  
**78億43**百万円  
(前期比 1.2%減)

その他の事業の売上高は前期比1.2%減の78億43百万円、セグメント利益は前期比25.4%減の3億88百万円となりました。



## (2) 設備投資等の状況

当期における設備投資総額は50億73百万円となりました。その主な内容は、経年ガス管取替に伴う導管設備の取得であります。

## (3) 資金調達の状況

特記すべき重要な事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、エネルギー事業者間の競争激化や少子高齢化に伴う人口減少に加え、昨今の原材料やエネルギー価格の高騰などにより一層厳しさを増しております。また、脱炭素社会の実現が求められる中、ガス事業者である当社グループの果たすべき役割は今後ますます重要になってまいります。

このような状況のなか、当社グループは新潟県内約46万件のお客さまへの都市ガスの安定供給を引き続き事業の根幹としつつ、お客さまのニーズや環境変化に応じた付加価値の高いサービスを提供していくことで、地域のお客さまに信頼され、選択され続ける企業グループを目指してまいります。

まず、今後の営業面では、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みが必要となります。脱炭素社会の実現には徹底した低炭素化が求められることから、レジリエンス機能を備えた高効率な家庭用燃料電池「エネファーム」や、潜熱回収型給湯器「エコジョーズ」による「ガス温水暖房システム」等、省エネ機器の普及拡大に向け、新築・既存住宅の両方で提案営業を強化してまいります。

また、家庭用・業務用ともに、他熱源をご利用のお客さまに対して、都市ガスへ燃料転換していただくための取り組みも強化し、脱炭素化に向けた移行期における低炭素化を進めてまいります。

さらに、ガスの生産から消費段階までの温室効果ガスの排出を実質ゼロとみなすクレジット制度を利用した「カーボンニュートラル都市ガス」の提案にも取り組んでまいります。

一方、今後の市況環境をふまえると、地域の人口減少、新築住宅着工件数の伸び悩みにより、お客さま件数の減少が想定されるため、付加価値が高く、健康面や快適性の向上につながる「床暖房」、「浴室暖房乾燥機」および「衣類乾燥機」の提案を強化し、ガス販売量の維持・増加を図ります。

保安強化の面では、お客さまに安心してガスをご使用いただくため、「S iセンサーコンロ」をはじめとした安全型ガス機器の普及促進や、「都市ガス警報器」・「住宅用火災警報器」のPR強化を図るとともに、経年ガス管の更新を継続してまいります。災害対策としては、ポリエチレン管等の敷設等による供給設備の更なる耐震化および遠隔監視システムの機能強化のほか、事業継続を想定した部門横断的な災害訓練を定期的の実施し、災害時における対応力強化を図ります。

業務全般の効率化に資する取り組みとしては、引き続きRPA（Robotic Process Automation）をはじめとするICT（情報通信技術）を積極的に導入・活用することで、一層のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に取り組んでまいります。

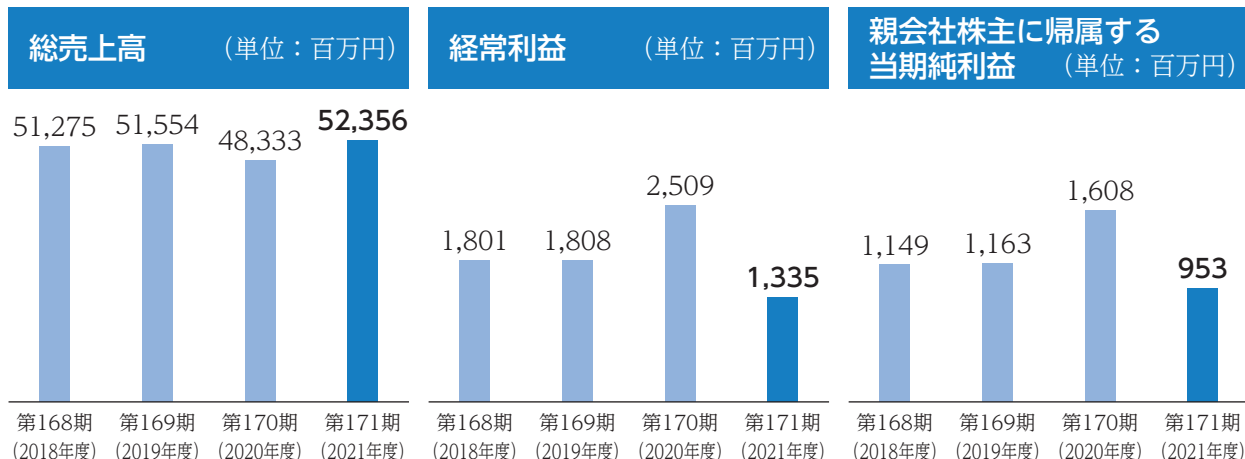
加えて、当社は、持続可能な社会の実現に向け、サステナビリティに関する取組み基本方針を定めるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。

なお、2021年8月に当社、JFEエンジニアリング株式会社、株式会社INPEXの3社が共同で設立した妙高グリーンエナジー株式会社は、妙高市よりガス事業を譲り受け、同時に上下水道事業の包括委託を受託し、2022年4月より事業運営を開始いたしました。今後は、多様なエネルギー事業を通じてより一層のお客さまサービスの向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## (5) 財産および損益の状況の推移



区分	第168期 (2018年度)	第169期 (2019年度)	第170期 (2020年度)	第171期 (2021年度)
総売上高 (百万円)	51,275	51,554	48,333	52,356
経常利益 (百万円)	1,801	1,808	2,509	1,335
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,149	1,163	1,608	953
1株当たり当期純利益	239円75銭	242円65銭	335円51銭	198円96銭
総資産 (百万円)	60,777	60,206	61,895	63,634
純資産 (百万円)	47,818	48,252	50,272	50,726

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 2021年5月20日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明について」および同年6月7日付「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、第170期において過年度の決算訂正を行っており、第168期、第169期の数値は決算訂正後の数値を記載しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (6) 主要な事業内容

事業区分	事業内容
都市ガス	都市ガスの製造・供給および販売、ガス受注工事の施工、ガス機器の販売
その他	LPGの販売、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事事業、太陽光発電事業等

## (7) 主要な営業所および工場

### ① 当 社

名 称	所 在 地
本 社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号
支 社 等	新潟支社・新潟供給センター（新潟市中央区）、長岡支社・長岡供給センター（長岡市） 柏崎支社・柏崎供給センター（柏崎市）
工 場 等	東港工場（聖籠町）、西長岡供給所（長岡市）、藤井供給所（柏崎市）

### ② 子 会 社

会 社 名	所 在 地
北陸天然瓦斯興業株式会社	新潟市東区
北陸ガスエンジニアリング株式会社	新潟市中央区
北陸ガスリビングサービス株式会社	新潟市中央区
蒲原瓦斯株式会社	新潟市西蒲区
北栄建設株式会社	新潟市中央区

## (8) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
北陸天然瓦斯興業株式会社	70,000	100.00	L P ガスの販売
北陸ガスエンジニアリング株式会社	50,000	100.00	ガス設備の保全、設計施工
北陸ガスリビングサービス株式会社	50,000	100.00	住宅設備機器の販売、施工
蒲原瓦斯株式会社	180,000	41.82 ( 0.98) [21.89]	都市ガスの供給、販売 ガス受注工事の施工 ガス機器の販売
北栄建設株式会社	100,000	48.40 ( 4.30) [29.43]	土木・管工事業

- (注) 1. 出資比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 出資比率の ( ) 内は、間接所有の出資比率で内数となっております。  
3. 出資比率の [ ] 内は、緊密な者または同意している者の出資比率で外数となっております。  
4. 北栄建設株式会社は、2022年3月15日付で減資を行い、資本金が減少しております。

## (9) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
629名	△2名

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

## (10) 主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社第四北越銀行	377
株式会社日本政策投資銀行	107
みずほ信託銀行株式会社	66
株式会社みずほ銀行	33
株式会社大光銀行	33
株式会社三菱UFJ銀行	33

(注) 借入金残高は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 9,600,000株  
(2) 発行済株式の総数 4,793,905株 (自己株式6,095株を除く)  
(3) 株主数 2,192名  
(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
敦井産業株式会社	530	11.07
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	451	9.41
新潟ヒューム管株式会社	261	5.46
光通信株式会社	239	5.00
公益財団法人敦井奨学会	237	4.96
公益財団法人敦井コレクション	150	3.14
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	148	3.09
株式会社第四北越銀行	137	2.86
三条信用金庫	118	2.46
株式会社パロマ	104	2.18

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式(6,095株)を控除して計算しております。

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等（2022年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	敦 井 榮 一	敦井産業株式会社 代表取締役会長 蒲原瓦斯株式会社 代表取締役会長 株式会社第四北越銀行 社外取締役（監査等委員） 公益財団法人北陸瓦斯奨学会 理事長 公益財団法人敦井奨学会 理事長 公益財団法人敦井コレクション 理事長
取締役社長 (代表取締役)	敦 井 一 友	敦井産業株式会社 代表取締役社長 セコム上信越株式会社 社外取締役
常務取締役 (代表取締役)	津 野 徹	供給部担当 北陸天然瓦斯興業株式会社 代表取締役社長
常務取締役	高 橋 嘉津夫	企画部・ICT推進部・総務部・経理部・営業部担当
取 締 役	清 水 崇 之	営業部長
取 締 役	古 俣 祐 輔	ICT推進部長
取 締 役	小 出 清	総務部長
取 締 役	高 井 聡	供給部長
取 締 役	小 林 宏 一	小林石油株式会社 取締役会長 株式会社にいがたエネルギー 代表取締役
取 締 役	並 木 富士雄	株式会社第四北越フィナンシャルグループ 代表取締役会長 株式会社新潟放送 社外取締役 一般社団法人新潟県経営者協会 会長
取 締 役	鶴 巻 克 恕	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
常勤監査役	森 裕 之	
監 査 役	西 潟 精 一	三条信用金庫 理事長
監 査 役	能 勢 正 敏	

- (注) 1. 取締役 小林宏一氏、並木富士雄氏および鶴巻克恕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 西潟精一氏および能勢正敏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役 森裕之氏は、当社の経理部門において豊富な業務経験を有するとともに、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役 小林宏一氏、鶴巻克恕氏および監査役 西潟精一氏につきましては、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
5. 取締役 並木富士雄氏は、2021年6月17日付で株式会社第四北越銀行の取締役に退任しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役 小林宏一、並木富士雄、鶴巻克恕の3氏および監査役 西潟精一、能勢正敏の両氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額であります。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該被保険者の範囲は当社および当社子会社のすべての取締役、執行役および監査役であり、当該保険契約の保険料は当社が全額負担しております。

当該保険契約により、被保険者の業務につき行った行為に起因して損害賠償請求を提起された場合における損害を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないよう、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害等は填補対象外としております。

## (4) 取締役および監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月22日開催の取締役会において、取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針等を決議しております。当該取締役会の決議に関しては、あらかじめ決議する内容について取締役会の諮問機関である指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等の決定にあたっては、指名報酬委員会が決定方針等に沿うものであることも含めて審議していることから、取締役会としてもその答申を尊重し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役および監査役の個人別報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりです。

### ア. 基本方針

当社の役員報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、業績や個々の役員の職責、経済情勢等を勘案し、取締役の報酬については取締役会の諮問機関である指名報酬委員会での意見を参考に、取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により、以下の方針に基づいて決定する。

- (a) 個々の役員が担う役割・責任に応じた報酬体系
- (b) 当社の事業環境や業績を考慮した報酬体系
- (c) 監査役は監査役の独立性や機能を考慮した報酬体系

#### イ. 基本報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬体系は取締役・監査役ともに「基本報酬（月例）＋賞与」とする。取締役（社外取締役を除く）における基本報酬は「固定報酬＋業績連動報酬」で構成し、個々の役員が担う役割や責任に応じて、事業環境や業績を考慮した上で、総合的に勘案して決定するものとする。

#### ウ. 業績連動報酬の内容および算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、業務執行において単年度の業績結果を明確に反映させる観点から、当期純利益を指標とした現金報酬とし、事業全体の状況を踏まえて決定する。

なお、業績連動報酬は当期純利益に加えて事業全体の状況などを総合的に勘案し決定することから、指標の目標は明確には定めないこととする。

#### エ. 役員報酬における固定報酬および業績連動報酬の額の取締役の個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

役員報酬制度に定める基本方針に基づき、社外役員が過半数を占める任意の委員会である指名報酬委員会における審議を経たうえで、基本報酬における固定報酬および業績連動報酬の支給割合を決定する。

取締役の個人別報酬額の決定については、固定報酬部分は役位別に定める指数等をもとに個別の年間報酬額を算定し、また、業績連動報酬部分は当期純利益を指標とした指数に基づき算定した報酬額を、固定報酬の合計に対する個別割合にて配分する。

なお、取締役の個人別報酬構成割合は代表取締役社長の報酬構成割合に準じて、職責や報酬水準を考慮して決定することとし、社外取締役および監査役は業務執行から独立した立場であることから基本報酬は月例の固定報酬のみとする。

#### オ. 取締役の個人別報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別報酬額の決定については、報酬額の決定手続きにおける客観性・透明性の確保を図るため、社外役員が過半数を占める任意の委員会である指名報酬委員会における審議を経たうえで、取締役会における代表取締役一任の決議に基づき、代表取締役社長である敦井一友が、その役位に応じた報酬額を決定する。



## ② 当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		賞与	
		固定報酬	業績連動報酬		
取締役 (うち社外取締役)	177,570 (9,240)	129,300 (7,920)	36,120 (-)	12,150 (1,320)	11 (3)
監査役 (うち社外監査役)	24,885 (6,160)	22,560 (5,280)	- (-)	2,325 (880)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	202,455 (15,400)	151,860 (13,200)	36,120 (-)	14,475 (2,200)	14 (5)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬は、業務執行において単年度の業績結果を明確に反映させる観点から当期純利益を指標としており、当事業年度における業績連動報酬の算定に使用したその実績は936百万円(2019年度)および1,329百万円(2020年度)であります。なお、業績連動報酬部分は当期純利益を指標とした指数に基づき算定した報酬額を、固定報酬の合計に対する個別割合にて配分しております。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2015年6月26日開催の第164回定時株主総会において、取締役の報酬限度額として、月額20,000千円以内(うち社外取締役分月額2,000千円以内)、賞与額は年額15,000千円以内(うち社外取締役分年額1,500千円以内)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は11名(うち、社外取締役は2名)です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2015年6月26日開催の第164回定時株主総会において、監査役の報酬限度額として、月額4,000千円以内、賞与額は年額4,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
5. 取締役会は、代表取締役社長である敦井一友に対し各取締役の基本報酬における固定報酬および業績連動報酬の支給割合の決定を委任しております。委任した理由は、個々の役員が担う役割や責任に応じて、事業環境や業績を考慮したうえで、総合的に勘案して決定するには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に取締役会の諮問機関である指名報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

## ③ 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等(当社を除く)から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 取締役 小林 宏一

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

当社は、小林石油株式会社および株式会社いがたエネルギーにエコ・ステーションの運営委託等を行っております。

#### イ. 主要取引先等特定関係事業者の業務執行者等との関係

該当事項はありません。

#### ウ. 当事業年度における主な活動状況および社外取締役に関期待される役割に関して行った職務の概要

当事業年度に開催された取締役会7回すべてに出席し、エネルギー産業で培われた経営能力や専門知識を活かした高い見識から、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会すべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

### ② 取締役 並木 富士雄

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

取締役 並木富士雄氏は、株式会社第四北越銀行の取締役でありましたが、2021年6月17日付で退任いたしました。当社は同社より資金の借入等を行っております。なお、当社と株式会社第四北越フィナンシャルグループ、株式会社新潟放送および一般社団法人新潟県経営者協会において特別な関係はありません。

#### イ. 主要取引先等特定関係事業者の業務執行者等との関係

該当事項はありません。

#### ウ. 当事業年度における主な活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

当事業年度に開催された取締役会7回のうち6回出席し、金融業で培われた経営能力や専門知識を活かした高い見識から、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会すべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

### ③ 取締役 鶴巻 克恕

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

当社と鶴巻克恕法律事務所において特別な関係はありません。

#### イ. 主要取引先等特定関係事業者の業務執行者等との関係

該当事項はありません。

#### ウ. 当事業年度における主な活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

当事業年度に開催された取締役会7回すべてに出席し、弁護士としての専門的見地から議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会すべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

④ **監査役 西潟 精一**

**ア. 重要な兼職先と当社との関係**

当社と三条信用金庫において特別な関係はありません。

**イ. 主要取引先等特定関係事業者の業務執行者等との関係**

該当事項はありません。

**ウ. 当事業年度における主な活動状況**

当事業年度に開催された取締役会7回すべてに出席し、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。また、当事業年度に開催された監査役会8回すべてに出席し、金融業で培われた経営能力や専門知識を活かした高い見識から監査結果の意見交換および監査に関する重要事項の審議等を行っております。

⑤ **監査役 能勢 正敏**

**ア. 重要な兼職先と当社との関係**

該当事項はありません。

**イ. 主要取引先等特定関係事業者の業務執行者等との関係**

該当事項はありません。

**ウ. 当事業年度における主な活動状況**

当事業年度に開催された取締役会7回すべてに出席しております。また、当事業年度に開催された監査役会8回すべてに出席し、会社経営に携わった豊富な経験を基に監査結果の意見交換および監査に関する重要事項の審議等を行っております。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

27,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

28,000千円

### (3) 非監査業務の内容

当社および当社子会社 蒲原瓦斯株式会社は、会計監査人に対してガス事業託送供給収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し、その対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、適正な監査の遂行が困難であると、監査役が認めた場合、監査役会は全員一致の決議により当該会計監査人を解任するものとします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

また、監査役会は、法定解任事由に該当する事実がある場合のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

#### 内部統制システム基本方針

会社法及び会社法施行規則に基づく当社の業務の適正並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制は以下のとおりとする。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定期的開催される社長他業務担当取締役出席の議論の場（以下「常務会等」という）でコンプライアンス事案を含む重要案件を審議し、その場で常勤監査役の意見を求め、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等から意見を求める。また、公益通報規程を制定するとともにそれに基づき内部通報窓口を設置する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則、稟議規程等個別規程類の定めにより、情報文書の保存管理を行い、引き続きその充実を図る。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害・事故等当社の主要リスクについては、担当部署において規程・要領等による管理や必要に応じた研修・訓練を実施する。リスク発生時には担当部署での一次対応に加え、常務会等の場において適切な対応を行う。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画に基づく各部門の活動方針や業務目標の設定、定期的進捗管理・業績報告により、全社一体的な執行体制の継続を図る。

#### 5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社取締役と子会社取締役とが定期的に情報交換を行うとともに、監査室による子会社への内部監査を通じて、子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を図る。また、グループ全体の内部通報窓口を当社に設置、運用する。子会社において重大なリスクが発生した場合に、当社は報告を受け、連携して対応にあたる。
- ② 当社は子会社取締役より、業務執行状況その他の重要な情報について報告を受ける。
- ③ 子会社の事業運営については自主性を尊重しつつ、事業運営にとって重要な事項については当社と協議することにより、連携を図る。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役から補助使用人設置の要請があった場合、監査役の指示に従い適切に対応する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ① 監査役へは常務会等の場で重要な決議事項や経営状況の報告を行うとともに、業務執行取締役が決裁する重要な稟議書を回付する。また、監査室による内部監査結果についても監査役へ報告する。
  - ② 子会社取締役は監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、適切な報告を行う。内部通報制度により子会社から通報があった場合、当社は通報の状況を監査役に報告する。
  - ③ 監査役へ報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取り扱いを行わない。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役監査については、十分な協力を行うとともに監査室等と緊密な連携を図る。監査役の職務を執行するうえで必要な費用について適切に対応する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ① 定期的開催される常務会等の場で、法令や定款に定める事項、重要な業務執行に関する事項等の審議・報告を行っております。その際には常勤監査役等に意見を求めることで、取締役の職務の適正性の確保を図っております。また、部門目標の設定や進捗管理、業績についても定期的に審議・報告を行っており、情報の共有により全社一体的な執行体制の継続を図っております。
- ② 災害・事故等、主要なリスクについては、それを未然に回避し、またその影響が最小限となるよう、各業務担当取締役がリスクの把握・評価を行い、担当部署において規程・要領等による管理や必要に応じた研修・訓練を定期的実施しております。さらに、リスク顕在化時には担当部署による一次対応に加え、常務会等の場において迅速に適切な対策を講じております。
- ③ 当社取締役と子会社の経営責任者をメンバーとする会議を定期的開催し、子会社の業務執行や事業運営に関する重要な情報について報告を受け、必要に応じて協議を行うことで、子会社との情報交換及び意思疎通を図っており、当社に子会社の情報が確実に報告される体制を確保しております。
- ④ 常勤監査役及び監査室をグループ全体の内部通報窓口とし、通報の方法、調査の体制、不正があった場合は是正措置等、所要の手続・体制を当社及び子会社において周知しており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。

- ⑤ 監査室は内部監査を実施し、当社及び子会社における法令等の遵守状況、職務の遂行に係る適法性・妥当性等の確認を行っております。内部監査の結果は社長及び常勤監査役に報告し、必要に応じて当該部門の責任者に対し、改善に向けた意見・指摘を行い、フォロー監査を実施して改善措置の実施状況を検証しております。
- ⑥ 常勤監査役は常務会等の重要な会議に出席し、決議事項や経営状況の報告を受け、その知識・経験を活かし適切な意見を述べるとともに、会計監査人及び監査室と定期的に情報交換を行い、当社の監査や子会社の事業運営状況の確認を行うことで、当社及び子会社における職務の執行に関する適法性の確認を行っております。

### **(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況**

当社は法令を遵守した企業活動を行い、反社会的勢力との取引関係を遮断することを基本方針とする。具体的には顧問弁護士や警察、新潟県暴力追放運動推進センター等の外部機関と連携して、反社会的勢力を排除するとともに、更なる社内体制の整備に努めるものとする。

### **(4) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	当期
<b>資産の部</b>	
<b>固定資産</b>	<b>50,838,994</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>40,970,725</b>
製造設備	4,064,918
供給設備	33,785,871
業務設備	1,794,645
その他の設備	896,264
建設仮勘定	429,025
<b>無形固定資産</b>	<b>3,028,987</b>
のれん	2,248,826
その他無形固定資産	780,161
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,839,280</b>
投資有価証券	2,127,761
繰延税金資産	1,361,556
その他投資	3,356,689
貸倒引当金	△6,726
<b>流動資産</b>	<b>12,795,077</b>
現金及び預金	6,754,212
受取手形、売掛金及び契約資産	5,076,323
その他流動資産	971,302
貸倒引当金	△6,759
<b>資産合計</b>	<b>63,634,072</b>

科目	当期
<b>負債の部</b>	
<b>固定負債</b>	<b>2,604,657</b>
長期借入金	6,735
役員退職慰労引当金	139,581
ガスホルダー修繕引当金	1,294,106
器具保証引当金	359,401
退職給付に係る負債	313,417
その他固定負債	491,416
<b>流動負債</b>	<b>10,302,559</b>
1年以内に期限到来の固定負債	655,039
支払手形及び買掛金	4,049,974
未払法人税等	393,951
その他流動負債	5,203,593
<b>負債合計</b>	<b>12,907,217</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>46,887,565</b>
資本金	2,400,000
資本剰余金	21,046
利益剰余金	44,484,921
自己株式	△18,402
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>618,769</b>
その他有価証券評価差額金	808,785
退職給付に係る調整累計額	△190,015
<b>非支配株主持分</b>	<b>3,220,519</b>
<b>純資産合計</b>	<b>50,726,855</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>63,634,072</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
売上原価	30,465,450	売上高	52,356,696
(売上総利益)	(21,891,246)		
供給販売費及び一般管理費	20,809,309		
供給販売費	18,257,476		
一般管理費	2,551,832		
(営業利益)	(1,081,936)		
営業外費用	6,088	営業外収益	259,747
支払利息	1,856	受取利息	2,039
投資有価証券評価損	2,279	受取配当金	68,273
その他	1,952	導管修理補償料	42,128
		受取賃貸料	81,495
		その他	65,810
経常利益	1,335,595		
		特別利益	185,752
		投資有価証券売却益	185,752
税金等調整前当期純利益	1,521,348		
法人税、住民税及び事業税	346,743		
法人税等調整額	150,301		
当期純利益	1,024,303		
非支配株主に帰属する当期純利益	70,490		
親会社株主に帰属する当期純利益	953,813		
合 計	52,802,196	合 計	52,802,196

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,046	43,900,934	△18,364	46,303,616
会計方針の変更による 累積的影響額			13,687		13,687
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,046	43,914,621	△18,364	46,317,303
当期変動額					
剰余金の配当			△383,513		△383,513
親会社株主に帰属する当期純利益			953,813		953,813
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	570,300	△37	570,262
当期末残高	2,400,000	21,046	44,484,921	△18,402	46,887,565

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	955,261	△153,019	802,241	3,166,663	50,272,521
会計方針の変更による 累積的影響額					13,687
会計方針の変更を反映した 当期首残高	955,261	△153,019	802,241	3,166,663	50,286,208
当期変動額					
剰余金の配当					△383,513
親会社株主に帰属する当期純利益					953,813
自己株式の取得					△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△146,476	△36,995	△183,472	53,856	△129,615
当期変動額合計	△146,476	△36,995	△183,472	53,856	440,646
当期末残高	808,785	△190,015	618,769	3,220,519	50,726,855

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数は5社であり、名称は次のとおりであります。  
北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株)、北栄建設(株)
- ② 非連結子会社の名称は次のとおりであります。  
北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社3社（北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス）及び関連会社6社（うち主要なものは妙高グリーンエナジー(株)、北陸不動産(株)）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 会計方針に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
- ② 棚卸資産  
製品、原料、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金については個別法による原価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ ガスホルダー修繕引当金  
球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

④ 器具保証引当金

販売器具の保証期間内のサービスに要する費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

都市ガスの販売

ガス事業会計規則を適用し、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量に基づき収益を認識しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(ハ) その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 2. 会計方法の変更に関する注記

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、LPG販売に関して、従来は検針日基準により収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が5,781千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,444千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,687千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるとして識別した項目はありません。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産	
供給設備	6,811千円
担保付債務	
1年以内に期限到来の固定負債	24,400千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

150,130,572千円

### (3) 保証債務

関東信越ガス事業協同組合	46,160千円
--------------	----------

### (4) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

受取手形	337,432千円
売掛金	974,964千円
契約資産	171,527千円

### (5) その他流動負債のうち、契約負債の金額

契約負債	358,029千円
------	-----------

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,800千株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### (イ) 配当金支払額

2021年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	383,513千円
1株当たり配当額	80.0円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月25日

#### (ロ) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	383,512千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	80.0円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### (イ) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (ロ) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり返済期日は最長で決算日後5年であり、すべて固定金利であります。

#### (ハ) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入れを行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	1,649,834	1,649,834	－
(2) その他投資	3,030,000	3,030,292	292
資産計	4,679,834	4,680,126	292
(1) 長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債	661,774	661,443	△330
負債計	661,774	661,443	△330

- (注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払法人税等については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであること、その他投資のうち満期までの期間が決算日の翌日から起算して1年を超える預金以外のものは重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額477,927千円）は非上場株式であり、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

## (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (イ) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,649,834	－	－	1,649,834
資産計	1,649,834	－	－	1,649,834

(ロ) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他投資				
定期預金	—	3,030,292	—	3,030,292
資産計	—	3,030,292	—	3,030,292
長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債	—	661,443	—	661,443
負債計	—	661,443	—	661,443

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

その他投資

満期までの期間が決算日の翌日から起算して1年を超える定期預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	都市ガス		
一時点で移転される財	4,628,090	1,175,103	5,803,193
一定の期間にわたり移転される財	—	2,440,019	2,440,019
顧客との契約から生じる収益	4,628,090	3,615,123	8,243,213
その他の収益	44,075,026	38,456	44,113,483
外部顧客への売上高	48,703,116	3,653,580	52,356,696

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

#### (イ) ガス器具の販売

ガス器具が顧客により検収された時点において顧客が当該ガス器具に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に検収された時点で収益を認識しております。

#### (ロ) ガス受注工事の施工及び土木・管工事事業

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、決算日までに発生した工事原価等が、予想される工事原価等の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。



#### (ハ) LPGの販売

定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量に基づき収益を認識しておりますが、決算月においては、検針日から決算日までの未検針の期間に生じたガス使用量を見積ることにより、連結会計年度のガス使用量に基づく収益を認識しております。未検針の期間に生じたガス使用量は、決算月の検針により測定したガス使用量を基礎として、前回検針から当該決算月の検針までの日数に対する未検針日数の割合に基づき算定しております。また、単価については決算月におけるLPGの平均販売単価を用いております。

なお、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (3) 会計方針に関する事項 (二) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、都市ガスの販売についてはガス事業会計規則に基づいて収益を認識しております。

#### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

##### (イ) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権	1,430,453	1,312,396
契約資産	86,013	171,527
契約負債	243,450	358,029

契約資産は主に期末日現在で未請求の土木・管工事事業の対価に対する権利に関連するものであります。当該契約資産は、残りの履行義務が完了し、請求が行われた時点で売上債権に振り替えられます。契約負債は主にガス受注工事にかかる顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は226,862千円であります。

##### (ロ) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は491,295千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から2年の間で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当初の予想期間が1年以内の契約であるものについては、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 9,909円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 198円96銭   |

#### 9. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	当期
<b>資産の部</b>	
<b>固定資産</b>	<b>43,475,823</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>37,100,441</b>
製造設備	4,066,485
供給設備	31,406,898
業務設備	1,210,373
附帯事業設備	3,218
建設仮勘定	413,465
<b>無形固定資産</b>	<b>2,985,346</b>
借地権	1,017
鉱業権	500
のれん	2,248,826
その他無形固定資産	735,002
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,390,034</b>
投資有価証券	1,801,138
関係会社投資	510,123
出資金	15
長期前払費用	170,526
前払年金費用	18,900
繰延税金資産	842,059
その他投資	53,996
貸倒引当金	△6,726
<b>流動資産</b>	<b>7,375,504</b>
現金及び預金	2,653,538
受取手形	248,005
売掛金	3,611,923
関係会社売掛金	25,849
未収入金	161,844
製品	96,870
原料	32,189
貯蔵品	430,258
関係会社短期債権	44,255
その他流動資産	77,144
貸倒引当金	△6,374
<b>資産合計</b>	<b>50,851,327</b>

科目	当期
<b>負債の部</b>	
<b>固定負債</b>	<b>1,977,918</b>
ガスホルダー修繕引当金	1,196,093
器具保証引当金	376,784
資産除去債務	33,149
その他固定負債	371,892
<b>流動負債</b>	<b>9,247,956</b>
1年以内に期限到来の固定負債	600,008
買掛金	3,363,778
未払金	1,349,686
未払費用	1,425,470
未払法人税等	286,015
前受金	1,120,313
預り金	32,527
関係会社短期債務	1,070,156
<b>負債合計</b>	<b>11,225,874</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>38,824,271</b>
<b>資本金</b>	<b>2,400,000</b>
資本金	2,400,000
<b>資本剰余金</b>	<b>21,046</b>
資本準備金	21,043
その他資本剰余金	3
<b>利益剰余金</b>	<b>36,421,626</b>
利益準備金	600,000
その他利益剰余金	35,821,626
固定資産圧縮積立金	67,868
別途積立金	26,100,000
繰越利益剰余金	9,653,758
<b>自己株式</b>	<b>△18,402</b>
自己株式	△18,402
<b>評価・換算差額等</b>	<b>801,181</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>801,181</b>
その他有価証券評価差額金	801,181
<b>純資産合計</b>	<b>39,625,452</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,851,327</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

費用		収 益	
売上原価	21,391,737	ガス事業売上高	40,332,988
期首たな卸高	61,635	ガス売上	40,332,988
当期製品製造原価	11,078,854		
当期製品仕入高	10,410,728		
当期製品自家使用高	62,610		
期末たな卸高	96,870		
(売上総利益)	(18,941,251)		
供給販売費	16,349,725		
一般管理費	1,871,356		
(事業利益)	(720,169)		
営業雑費用	4,451,549	営業雑収益	4,339,698
受注工事費用	1,193,050	受注工事収益	1,198,953
その他営業雑費用	3,258,499	その他営業雑収益	3,140,744
附帯事業費用	6,322	附帯事業収益	71,903
(営業利益)	(673,899)		
営業外費用	3,739	営業外収益	258,217
支払利息	1,312	受取利息	17
投資有価証券評価損	2,279	受取配当金	82,070
雑支出	148	受取賃貸料	97,814
		雑収入	78,315
経常利益	928,377		
		特別利益	185,752
		投資有価証券売却益	185,752
税引前当期純利益	1,114,129		
法人税等	197,000		
法人税等調整額	153,391		
当期純利益	763,738		
合 計	45,188,560	合 計	45,188,560

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	2,400,000	21,043	3	21,046	600,000	72,989	26,100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,121	
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,121	—
当期末残高	2,400,000	21,043	3	21,046	600,000	67,868	26,100,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	9,268,412	36,041,401	△18,364	38,444,083	950,118	39,394,202
当期変動額						
剰余金の配当	△383,513	△383,513		△383,513		△383,513
固定資産圧縮積立金の取崩	5,121	—		—		—
当期純利益	763,738	763,738		763,738		763,738
自己株式の取得			△37	△37		△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△148,937	△148,937
当期変動額合計	385,346	380,224	△37	380,187	△148,937	231,249
当期末残高	9,653,758	36,421,626	△18,402	38,824,271	801,181	39,625,452

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

#### (ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (ハ) ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

#### (ニ) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内のサービスに要する費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

都市ガスの販売

ガス事業会計規則を適用し、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量に基づき収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、計算書類へ与える影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるとして識別した項目はありません。

## 4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	136,477,656千円
無形固定資産の減価償却累計額	2,237,427千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	208,855千円
仕入高	1,988,911千円
営業取引以外の取引高	4,485,590千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

期末日における自己株式数	
普通株式	6,095株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	103,981千円
一括償却資産損金算入限度超過額	48,449
未払事業税否認	28,982
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	334,427
器具保証引当金否認	105,348
未払賞与否認	110,281
未払固定資産税否認	29,659
資産調整勘定	368,683
固定資産減損損失否認	180,934
資産除去債務否認	9,268
その他	59,744
繰延税金資産小計	1,379,759
評価性引当額	△194,485
繰延税金資産合計	1,185,274
繰延税金負債	
前払年金費用	△5,284千円
その他有価証券評価差額金	△308,565
固定資産圧縮積立金	△26,340
資産除去債務	△3,024
繰延税金負債合計	△343,214

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	敦井産業㈱	(被所有) 直接 11.1 間接 5.4	役員 4名	資材等の購入先 及び本支管工事 等の発注先	資材等の購入 ※1	1,208,095	関係会社 短期債務	167,180
					本支管工事等 の発注 ※2	841,675	関係会社 短期債務	318,665

## (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井㈱	(被所有) 直接 1.6	役員 2名	各種保険契約先	各種保険契約 ※3	21,999	未払費用	4,578

- (注) 1. 敦井産業㈱は当社役員敦井榮一氏、敦井一友氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
2. 敦井㈱は当社役員敦井榮一氏、敦井一友氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
- ※1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。
- ※2 本支管工事及び供内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。
- ※3 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

## 9. 収益認識に関する注記

### 収益を理解するための基礎となる情報

#### (1) ガス器具の販売

「連結注記表 7. 収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (イ) ガス器具の販売」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

#### (2) ガス受注工事の施工

「連結注記表 7. 収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (ロ) ガス受注工事の施工及び土木・管工事業」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

なお、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、都市ガスの販売についてはガス事業会計規則に基づいて収益を認識しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 8,265円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 159円31銭   |

## 11. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

北陸瓦斯株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
新潟事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 池田 洋平  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北陸瓦斯株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

北陸瓦斯株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
新潟事務所  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 洋平

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北陸瓦斯株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第171期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第171期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集等に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用状況を監視及び検証いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月24日

北陸瓦斯株式会社 監査役会

常勤監査役 森 裕之 ㊟

社外監査役 西潟 精一 ㊟

社外監査役 能勢 正敏 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

### 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、財政状態、業績を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭といたします。
株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき金 <b>80円</b> 総額 <b>383,512,400円</b>
剰余金の配当が効力を生じる日	2022年6月24日

## 第2号議案

# 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第16条第2項は、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第16条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
<u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u> 第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	(削 除)



現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<p>(電子提供措置等)</p> <p>第16条 <u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</u></p> <p>② <u>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</u></p>
(新 設)	<p>(附則)</p> <p>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</p>
(新 設)	<p>第1条 <u>定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び定款第16条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>② <u>前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。</u></p> <p>③ <u>本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

### 第3号議案

## 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、現在の取締役全員（11名）の任期が満了となります。つきましては、取締役会において意思決定の迅速化を図るため1名減員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	つるい えいいち 敦井 榮一 (1942年12月22日生)	1983年6月 当社取締役 1988年6月 当社代表取締役副社長 1994年6月 当社代表取締役社長 2017年4月 当社代表取締役会長 現在に至る  <重要な兼職の状況> 敦井産業株式会社 代表取締役会長 蒲原瓦斯株式会社 代表取締役会長 株式会社第四北越銀行 社外取締役（監査等委員） 公益財団法人北陸瓦斯奨学会 理事長 公益財団法人敦井奨学会 理事長 公益財団法人敦井コレクション 理事長	53,700株
	<p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 1983年6月から当社取締役、1994年6月から当社代表取締役社長、また2017年4月から当社代表取締役会長として経営を担っており、その豊富な経験や知見を取締役会において活かすことにより、引き続き取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役として選任をお願いするものであります。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する株式の数
2	氏名 敦井 一 友 (1971年10月27日生)	2006年6月 当社取締役 2012年6月 当社代表取締役副社長 2017年4月 当社代表取締役社長 現在に至る <重要な兼職の状況> 敦井産業株式会社 代表取締役社長 セコム上信越株式会社 社外取締役	84,000株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 2006年6月から当社取締役、2012年6月から当社代表取締役副社長、また2017年4月から当社代表取締役社長として経営を担っており、その豊富な経験や知見を取締役会において活かすことにより、引き続き取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役として選任をお願いするものであります。			
3	氏名 津野 徹 (1959年1月15日生)	1981年3月 当社入社 2012年6月 当社取締役 2019年6月 当社常務取締役 供給部担当 2020年6月 当社代表取締役常務取締役 供給部担当 現在に至る <重要な兼職の状況> 北陸天然瓦斯興業株式会社 代表取締役社長	700株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 当社の供給部門等において豊富な業務経験を有し、2012年6月から当社取締役、2019年6月から常務取締役、また2020年6月から代表取締役常務取締役として経営を担っており、その豊富な経験や知見を取締役会において活かすことにより、引き続き取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する株式の数
4	たかはし かつお <b>高橋 嘉津夫</b> (1960年4月19日生)	1983年3月 当社入社 2015年6月 当社取締役総務部長 2019年6月 当社取締役営業部長 2020年6月 当社常務取締役 企画部・ICT推進部 ・総務部・経理部・営業部担当 現在に至る	400株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 当社の企画部門、営業部門等において豊富な業務経験を有し、2015年6月から当社取締役、また2020年6月から常務取締役として経営を担っており、その豊富な経験や知見を取締役会において活かすことにより、引き続き取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役として選任をお願いするものであります。			
5	しみず たかゆき <b>清水 崇之</b> (1966年2月21日生)	1988年3月 当社入社 2019年6月 当社取締役総務部長 2020年6月 当社取締役営業部長 現在に至る	1,200株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 当社の人事部門、営業部門等において豊富な業務経験を有し、2019年6月から当社取締役を務めており、その豊富な経験や知見を取締役会において活かすことにより、引き続き取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役として選任をお願いするものであります。			
6	こいで きよし <b>小出 清</b> (1966年8月14日生)	1990年3月 当社入社 2020年6月 当社取締役総務部長 現在に至る	300株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 当社の企画部門、総務部門等において豊富な業務経験を有し、2020年6月から当社取締役を務めており、その豊富な経験や知見を取締役会において活かすことにより、引き続き取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
7	たかい さとる <b>高井 聡</b> (1965年5月3日生)	1988年3月 当社入社 2021年6月 当社取締役供給部長 現在に至る	400株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 当社の供給部門等において豊富な業務経験を有し、2021年6月から当社取締役を務めており、その豊富な経験や知見を取締役会において活かすことにより、引き続き取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役として選任をお願いするものであります。			
8	こばやし こういち <b>小林 宏一</b> (1943年7月12日生)	1991年5月 小林石油株式会社代表取締役社長 1996年6月 当社社外取締役 現在に至る 2018年4月 株式会社いがたエネルギー代表取締役 現在に至る 2021年5月 小林石油株式会社取締役会長 現在に至る <重要な兼職の状況> 小林石油株式会社 取締役会長 株式会社いがたエネルギー 代表取締役	3,000株
<b>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割】</b> エネルギー産業で培われた経営能力や専門知識を活かした高い見識による監督機能の強化の観点から当社経営全般に対し適切な助言をいただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社の数 株式の数
9	つるまき かつひろ <b>鶴巻 克恕</b> (1944年8月26日生)	1974年5月 弁護士登録 現在に至る 2007年6月 当社社外監査役 2016年6月 当社社外取締役 現在に至る <重要な兼職の状況> 鶴巻克恕法律事務所 弁護士	0株
<p><b>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割】</b>            弁護士としての専門的見地に加え、当社の社外監査役として職務を適切に遂行していただいた豊富な経験と高い見識による監督機能の強化の観点から当社経営全般に対し適切な助言をいただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p>			
10	※ うえぐり みちろう <b>殖栗 道郎</b> (1962年12月24日生)	2018年6月 株式会社第四銀行常務取締役 2021年1月 株式会社第四北越銀行常務取締役 2021年4月 株式会社第四北越フィナンシャルグループ 代表取締役社長 現在に至る 2021年4月 株式会社第四北越銀行取締役頭取 現在に至る <重要な兼職の状況> 株式会社第四北越フィナンシャルグループ 代表取締役社長 株式会社第四北越銀行 取締役頭取	0株
<p><b>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割】</b>            金融業で培われた経営能力や専門知識を活かした高い見識による監督機能の強化の観点から当社経営全般に対し適切な助言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>			

- (注) 1. ※は新任取締役候補者を示します。
2. 当社は、取締役候補者 敦井榮一、敦井一友、津野徹、小林宏一および殖栗道郎の各氏が代表となっている各社と取引関係があります。なお、その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
  3. 小林宏一、鶴巻克恕および殖栗道郎の3氏は社外取締役候補者であります。また、小林宏一および鶴巻克恕の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
  4. 小林宏一氏の当社における社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって26年、鶴巻克恕氏の当社における社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって6年となり、社外監査役を含めた通算の在任期間は15年となります。
  5. 当社は、取締役候補者 小林宏一および鶴巻克恕の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、小林宏一および鶴巻克恕の両氏の再任が承認された場合には、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、殖栗道郎氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
  6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約により、被保険者の業務につき行った行為に起因して損害賠償請求を提起された場合における損害を填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
  7. 議案が承認可決された場合の当社取締役のスキル・マトリックスは下表の通りです。

氏名	企業経営	法務・リスク管理	財務・会計	人事・労務	サステナビリティ	地域経済	ICT・DX
敦井 榮一	●	●				●	
敦井 一友	●	●				●	
津野 徹	●	●			●		
高橋嘉津夫		●	●		●		
清水 崇之		●			●		●
小出 清		●		●	●		
高井 聡		●			●		●
小林 宏一	●				●	●	
鶴巻 克恕	●	●				●	
殖栗 道郎	●				●	●	

※上記一覧表は、各取締役が有するスキルの中から特に期待する分野を最大3つまで記載したものであり、各人の有する全ての専門性や経験を示すものではありません。

以 上

## 定時株主総会会場ご案内図

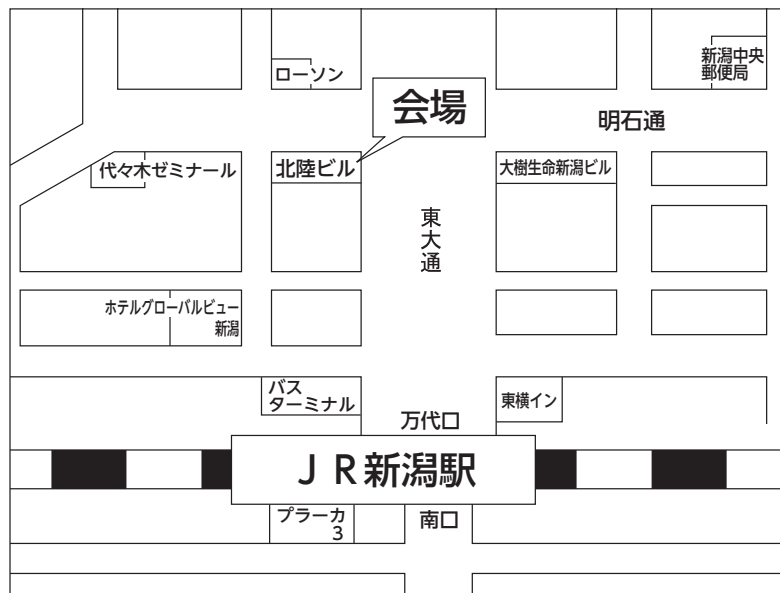
会場

北陸ビル 8階 当社会議室

新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025) 245-2211

交通

J R | 新潟駅万代口より徒歩5分



### 【株主さまへのお願い】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面またはインターネットにより事前に議決権を行使いただき、可能な限りご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。
- ・会場の座席間隔を広げることから、ご用意できる座席数が減少しております。入場制限を行う場合がございますので、あらかじめご了承ください。

ご出席の株主さまへの「お土産」のご用意はございません。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。